

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年 8 月12日
【会社名】	パラマウントベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 恭介
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂二丁目14番 5 号
【電話番号】	03 - 3648 - 1100
【事務連絡者氏名】	取締役 木村 通秀
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂二丁目14番 5 号
【電話番号】	03 - 3648 - 1100
【事務連絡者氏名】	取締役 木村 通秀
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	0円（注）1 477,152,800円（注）2 （注）1．新株予約権証券の発行価額の総額です。 2．新株予約権証券の発行価額の総額に当該新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額です。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

パラマウントベッド株式会社が平成23年8月12日に関東財務局長に四半期報告書を提出したこと等に伴い、平成23年6月8日に提出いたしました有価証券届出書、平成23年6月10日に提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書、平成23年6月29日に提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書、平成23年7月1日に提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書及び平成23年7月26日に提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、一部に訂正すべき事項がありますので、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものです。

2【訂正事項】

第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

第1 組織再編成（公開買付け）の概要

1 組織再編成の目的等

2 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

第三部 企業情報

第2 事業の状況

3 対処すべき課題

5 経営上の重要な契約等

6 研究開発活動

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第六部 組織再編成対象会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

(1) 組織再編成対象会社が提出した書類

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第二部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

第1【組織再編成（公開買付け）の概要】

1【組織再編成の目的等】

2. 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係（訂正前）

(1) 提出会社の企業集団の概要

本株式交換の効力の発生後における当社の企業集団の概要は以下のとおりとなる予定です。

提出会社の概要

(1) 商号	パラマウントベッドホールディングス株式会社		
(2) 事業内容	グループの経営戦略・経営管理並びに専門サービスの提供		
(3) 本店所在地	東京都江東区東砂二丁目14番5号		
(4) 代表者及び役員	代表取締役会長	木村 憲司	現パラマウントベッド代表取締役会長
	代表取締役社長	木村 恭介	現パラマウントベッド代表取締役社長
	専務取締役	木村 通秀	現パラマウントベッド専務取締役
	常務取締役	堀内 俊雄	現パラマウントベッド常務取締役
	取締役	加藤 忠治	現パラマウントベッド取締役
	取締役	坂本 郁夫	現パラマウントベッド取締役
	取締役	佐藤 泉	現パラマウントベッド取締役
	取締役	越田 弘志	現パラマウントベッド取締役
	監査役	古谷 泰信	現パラマウントベッド常勤監査役
	監査役	池上 悦次	現パラマウントベッド監査役
	監査役	岡 ゆかり	現パラマウントベッド監査役
(5) 資本金	4,000,000,000円		
(6) 純資産（単体）	未定		
(7) 総資産（単体）	未定		
(8) 事業年度の末日	3月31日		

提出会社の企業集団の概要

平成23年10月1日時点における当社の企業集団の概要は、本株式交換及び本現物配当により、以下のとおりとなる予定です。

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) パラマウントベッド(株)	東京都江東区	6,591 (百万円)	医療福祉用ベッド等の製造および販売	100.0	当社取締役7名及び当社監査役3名がその役員を兼務しております。
パラテクノ(株)	東京都文京区	80 (百万円)	医療福祉用ベッド等のメンテナンスサービス	100.0	当社取締役2名がその役員を兼務しております。
サンネットワーク(株)	東京都江東区	491 (百万円)	福祉用具レンタル卸	100.0	当社取締役2名がその役員を兼務しております。
P.T.パラマウントベッドインドネシア	インドネシア ブカシ県	9,036,000 (千ルピア)	医療福祉用ベッド等の製造および販売	100.0 (100.0)	当社取締役2名がその役員を兼務しております。
八楽夢床業(中国)有限公司	中国 江蘇省無錫市	8,000 (千米ドル)	医療福祉用ベッド等の製造および販売	85.0 (85.0)	当社取締役2名がその役員を兼務しております。
コロナ・メディカル社	フランス ロッシュュルボン	675 (千ユーロ)	医療福祉用ベッド等の製造および販売	100.00 (100.00)	当社取締役2名がその役員を兼務しております。
その他連結子会社3社					

(注) 1. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、パラマウントベッドです。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)です。

3. パラテクノ及びサンネットワークは、本現物配当によって、当社がその議決権の100%を直接保有する予定です。

(後略)

(訂正後)

(1) 提出会社の企業集団の概要

本株式交換の効力の発生後における当社の企業集団の概要は以下のとおりとなる予定です。

提出会社の概要

(1) 商号	パラマウントベッドホールディングス株式会社		
(2) 事業内容	医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造・販売及び、ベッド・マットレスの点検・修理、消毒、メンテナンスリース等のサービス並びに、福祉用具のレンタル卸等を営む事業会社の株式又は持分を所有することによる支配又は管理		
(3) 本店所在地	東京都江東区東砂二丁目14番5号		
(4) 代表者及び役員	代表取締役会長	木村 憲司	現パラマウントベッド代表取締役会長
	代表取締役社長	木村 恭介	現パラマウントベッド代表取締役社長
	専務取締役	木村 通秀	現パラマウントベッド専務取締役
	常務取締役	堀内 俊雄	現パラマウントベッド常務取締役
	取締役	加藤 忠治	現パラマウントベッド取締役
	取締役	坂本 郁夫	現パラマウントベッド取締役
	取締役	佐藤 泉	現パラマウントベッド取締役
	取締役	越田 弘志	現パラマウントベッド取締役
	監査役	古谷 泰信	現パラマウントベッド常勤監査役
	監査役	池上 悦次	現パラマウントベッド監査役
	監査役	岡 ゆかり	現パラマウントベッド監査役
	(5) 資本金	4,000,000,000円	
(6) 純資産（単体）	未定		
(7) 総資産（単体）	未定		
(8) 事業年度の末日	3月31日		

提出会社の企業集団の概要

平成23年10月1日時点における当社の企業集団の概要は、本株式交換及び本現物配当により、以下のとおりとなる予定です。

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
パラマウントベッド(株)	東京都江東区	6,591 (百万円)	医療福祉用ベッド等の製造および販売	100.0	当社取締役7名及び当社監査役3名がその役員を兼務しております。
パラテクノ(株)	東京都文京区	80 (百万円)	医療福祉用ベッド等のメンテナンスサービス	100.0	当社取締役2名がその役員を兼務しております。
サンネットワーク(株)	東京都江東区	491 (百万円)	福祉用具レンタル卸	100.0	当社取締役2名がその役員を兼務しております。
PT.パラマウントベッドインドネシア	インドネシア ブカシ県	9,036,000 (千ルピア)	医療福祉用ベッド等の製造および販売	100.0 (100.0)	当社取締役2名がその役員を兼務しております。
八楽夢床業(中国)有限公司	中国 江蘇省無錫市	8,000 (千米ドル)	医療福祉用ベッド等の製造および販売	85.0 (85.0)	当社取締役2名がその役員を兼務しております。
コロナ・メディカル社	フランス ロッシュュルボン	675 (千ユーロ)	医療福祉用ベッド等の製造および販売	100.00 (100.00)	当社取締役2名がその役員を兼務しております。
その他連結子会社3社					

(注) 1. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、パラマウントベッドです。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)です。

3. パラテクノ及びサンネットワークは、本現物配当によって、当社がその議決権の100%を直接保有する予定です。

4. サンネットワークは、平成23年10月1日に商号を「パラマウントケアサービス株式会社」に変更する予定です。本届出書では、現在の商号でありますサンネットワークで表示いたします。

(後略)

第三部【企業情報】

第2【事業の状況】

3【対処すべき課題】

（訂正前）

今期の国内経済は、東日本大震災からの復旧・復興に向けた各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直しが期待される一方で、電力供給の制約や原油価格の上昇などが懸念され、依然先行きは不透明な状況となっております。

医療・介護業界におきましては、平成24年4月に実施される診療報酬の改定及び介護保険制度の改正に向けての議論が活発化しており、その動向が注目されるところで、

このような事業環境のもとで、当社グループでは、グループ戦略機能の強化、機動的な組織運営体制の構築、グループ内人材の育成、きめ細かな顧客サービスの提供などに重点的に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

当社といたしましては、近年のパラマウントベッドグループの業績の反転基調をより確実なものとし、さらなる成長を目指すためには、パラマウントベッド及びその子会社である事業会社に一定の権限と責任を持たせることで各社の独立性を確保しつつ、グループ全体の戦略機能をさらに強化することが不可欠であるとの観点から、パラマウントベッドグループを持株会社体制に移行すべく、平成23年2月4日付で当社とパラマウントベッドとの間で本株式交換契約を締結いたしました。

当社は、パラマウントベッドを完全子会社化し、当社を頂点とする持株会社体制に移行することにより、当社がパラマウントベッドグループ全体の経営戦略機能・経営管理機能を担うことによって、パラマウントベッドグループの企業価値向上を図ってまいります。

なお、当社の完全子会社となるパラマウントベッドの対処すべき課題については、パラマウントベッドの有価証券報告書（平成23年6月29日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

今期の国内経済は、東日本大震災からの復旧・復興に向けた各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直しが期待される一方で、電力供給の制約や原油価格の上昇などが懸念され、依然先行きは不透明な状況となっております。

医療・介護業界におきましては、平成24年4月に実施される診療報酬の改定及び介護保険制度の改正に向けての議論が活発化しており、その動向が注目されるところで、

このような事業環境のもとで、当社グループでは、グループ戦略機能の強化、機動的な組織運営体制の構築、グループ内人材の育成、きめ細かな顧客サービスの提供などに重点的に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

当社といたしましては、近年のパラマウントベッドグループの業績の反転基調をより確実なものとし、さらなる成長を目指すためには、パラマウントベッド及びその子会社である事業会社に一定の権限と責任を持たせることで各社の独立性を確保しつつ、グループ全体の戦略機能をさらに強化することが不可欠であるとの観点から、パラマウントベッドグループを持株会社体制に移行すべく、平成23年2月4日付で当社とパラマウントベッドとの間で本株式交換契約を締結いたしました。

当社は、パラマウントベッドを完全子会社化し、当社を頂点とする持株会社体制に移行することにより、当社がパラマウントベッドグループ全体の経営戦略機能・経営管理機能を担うことによって、パラマウントベッドグループの企業価値向上を図ってまいります。

なお、当社の完全子会社となるパラマウントベッドの対処すべき課題については、パラマウントベッドの有価証券報告書（平成23年6月29日提出）及び四半期報告書（平成23年8月12日提出）をご参照下さい。

5【経営上の重要な契約等】

（訂正前）

該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるパラマウントベッドの経営上の重要な契約等については、パラマウントベッドの有価証券報告書（平成23年6月29日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるパラマウントベッドの経営上の重要な契約等については、パラマウントベッドの有価証券報告書（平成23年6月29日提出）及び四半期報告書（平成23年8月12日提出）をご参照下さい。

6【研究開発活動】

（訂正前）

該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるパラマウントベッドの研究開発活動については、パラマウントベッドの有価証券報告書（平成23年6月29日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるパラマウントベッドの研究開発活動については、パラマウントベッドの有価証券報告書（平成23年6月29日提出）及び四半期報告書（平成23年8月12日提出）をご参照下さい。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

（訂正前）

当社の資金状況ですが、営業活動によるキャッシュ・フローについては、前事業年度より148百万円少ない56百万円の資金を得ております。これは、利息及び配当金の受取99百万円などです。投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得等により、951百万円減少いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、当事業年度での収入及び支出はありませんでした。

なお、当社の完全子会社となるパラマウントベッドの財政状態及び経営成績の分析については、パラマウントベッドの有価証券報告書（平成23年6月29日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社の資金状況ですが、営業活動によるキャッシュ・フローについては、前事業年度より148百万円少ない56百万円の資金を得ております。これは、利息及び配当金の受取99百万円などです。投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得等により、951百万円減少いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、当事業年度での収入及び支出はありませんでした。

なお、当社の完全子会社となるパラマウントベッドの財政状態及び経営成績の分析については、パラマウントベッドの有価証券報告書（平成23年6月29日提出）及び四半期報告書（平成23年8月12日提出）をご参照下さい。

第六部【組織再編成対象会社情報】

第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

(1)【組織再編成対象会社が提出した書類】

(訂正前)

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第63期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

【四半期報告書又は半期報告書】

該当事項はありません。

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（平成23年7月1日）までに、金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成23年7月1日に関東財務局長に提出。

(訂正前)

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第63期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第64期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（平成23年8月12日）までに、金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成23年7月1日に関東財務局長に提出。

以上